

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの
時価法を採用している。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定率法を採用している。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。
- ②無形固定資産：定額法を採用している。
- ③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	215,000,000	0	0	215,000,000
小 計	215,000,000	0	0	215,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	211,874,340	11,618,010	10,937,200	212,555,150
展示改修積立金	12,000,000	2,000,000	0	14,000,000
特定事業積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
建物附属設備	1,831,936	0	461,654	1,370,282
工具器具備品	1,144,807	0	546,461	598,346
小 計	276,851,083	13,618,010	11,945,315	278,523,778
合 計	491,851,083	13,618,010	11,945,315	493,523,778

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	215,000,000	(215,000,000)	—	—
小 計	215,000,000	(215,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	212,555,150	—	—	(212,555,150)
展示改修積立金	14,000,000	—	(14,000,000)	—
特定事業積立資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
建物附属設備	1,370,282	(642,752)	(727,530)	—
工具器具備品	598,346	(485,778)	(112,568)	—
小 計	278,523,778	(1,128,530)	(64,840,098)	(212,555,150)
合 計	493,523,778	(216,128,530)	(64,840,098)	(212,555,150)

4 担保に供している資産

該当事項なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物附属設備	113,537,938	92,177,729	21,360,209
工具器具備品	1,528,038,704	1,501,086,612	26,952,092
合 計	1,641,576,642	1,593,264,341	48,312,301

6 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 キッズプラザ大阪運営補助金等	大阪市	1,188,438	0	358,289	830,149	指定正味財産
助成金 宝くじ助成金	(一財)日本宝くじ協会	28	0	0	28	指定正味財産
合 計		1,188,466	0	358,289	830,177	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	656,640
合 計	656,640